

新たな日常に向けて：国立大学の決意（声明）

令和3年3月8日
一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介

国立大学協会は創立70周年にあたり、国立大学がこれからの新たな価値観のもとに創成される社会に貢献していくことをここに表明する。

国立大学の役割と改革に向けて

国立大学の基本的な役割は、「地域と国の発展を支え、世界をリードする」ことです。国立大学は、社会を牽引するリーダーを輩出し、我が国の成長、地域の発展、そして国際社会への貢献に関して、確固とした実績を残してきました。その中には、数多くのノーベル賞受賞者も含まれています。知識集約型社会においては、まさに大学力は国力そのものです。国立大学は、研究により現代の課題を解決し、教育によって育成された人材が未来を形作るとの認識を基盤に、「社会の発展」と「未来創成」の双方に持てる総力をつぎ込む覚悟です。そのために、国立大学は、大胆なグローバル化をはじめシステム改革などを通じて、主体的・能動的に大学改革を推し進めてきました。加えて、社会や産業界と緊密に連携協力し、改革を加速しているところです。また、国立大学は、ジェンダーはもとより人の多様性を重視し、学生と教職員はもちろんのこと、国や地域社会、企業などの多様なステークホルダーとともに前進してまいりました。そしてその先で創成される新たな価値観を持つ、しなやかでインクルーシブな社会を生み出す中核であろうとしています。

新たな日常を形作る国立大学

今、世界は苦悩しています。我々は未曾有の地球規模の課題、すなわち新型コロナウイルス感染症の猛威に晒されているからです。また、コロナ禍はそれ自体が課題であるだけでなく、まさに拡大鏡として様々な課題を浮き彫りにしました。グローバル化した世界では、人口と食料・水の問題、経済競争と経済格差の問題、宗教に関わる争い、エネルギーと環境汚染に関する課題、地球環境と新たな疾患という難問などが複合的な原因によって生まれ、さらなる多様な問題を生み出しています。そういった問題は、飢え、疾病、貧困の問題などの個人の幸福に直接関わるとともに、国際紛争や組織的テロなども生み出しています。さらに、我が国は課題先進国として、少子・高齢化と地域衰退という大きな課題を抱えています。

その解決に向け、第一に、グローバル化や、DX（デジタル・トランスフォーメーション）などへの対応が迫られています。第二に、こうした問題の根本的な解決には、さまざまな壁、境界、断絶を超えた努力が必要であり、知の総動員が必要です。そこで求められるのは、新たな科学と技術、歴史と地理の公平な理解、哲学に基づいた法理や心理の視座などであり、加えてそれらの協業が重要です。

そして、コロナ禍の中でDXの実力を体感した我々は、新たな日常（New Normal）を、新たな考え方とその実践により形作っていかねばなりません。我が国において、国立大学はそれを牽引する責務を認識しています。

DXを加速し、SDGs・グリーンリカバリーの実現へ

新たな日常では、新たな価値観のもとで生活の様式や情報伝達の形が変わるのですが、上述した様々な課題が解決するわけではありません。こうした課題について人類はただ手を

こまねいているわけではありません。国連が提唱し、世界が実現を目指す SDGs やコロナ禍から復活の合言葉となるグリーンリカバリーなどは社会全体が取り組むべき目標であり、方策です。日本では、さまざまな課題を解決する方策の中心に Society 5.0 という考え方を置いています。Society 5.0 が描く未来は、DX を推進し、データを人間・社会のために有効利用し、その上でサイバー空間とフィジカル空間を密接に融合させることで、我々のあらゆる活動や社会課題の解決を推進する社会です。我が国では少子・高齢化によって多くの問題が発生してきており、これに対処する必要があります。もちろん少子化への抜本的で、現実的な対応（不妊治療補助、待機児童ゼロなどの方策）は重要です。加えて、少子化による労働力を補い、高齢化社会を快適なものとする先進性あふれる DX 基盤の技術開発が我が国の将来を支えます。日本ではさらに、地方・地域に関しても、その活力の再生／再興あるいは新たな概念での地方・地域の創成が必要です。たとえば、我々は東京一極集中の怖さの一端をコロナ禍で十分に実感しました。我が国の将来像をよりレジリエントなものとするためには、一極集中型社会から地域・地方分散型社会への移行も検討に値する考え方であり、このアイデアは地域・地方の創成にも直結するものです。東京機能を地方分散で支えるための DX 時代が到来してきています。

国立大学は、SDGs の理念に共感し、Society 5.0 を具現化してまいります。実際、各都道府県に設置されている国立大学は、全国に張り巡らされた学術情報ネットワークのハブとして、データ駆動型となりつつある日本社会の中核的インフラと位置づけられます。同時に、国立大学は、デジタル技術を駆使して大学の機能を強化し、質の高い教育を提供し、DX 時代を担い、SDGs やグリーンリカバリーの実現などの具現化を支え、グローバルな課題の解決や地域の発展に貢献できる人材の育成を行ってまいります。すべての学生にチャンスを与え、また、生涯を通じた学習を実現するため、学生支援の充実を図ってまいります。さらに大学附属病院としての機能を一層充実し、医療従事者の人材養成など地域医療に貢献します。

未来を拓く共創の推進へ

国立大学は、真理・基本原理の探求とその成果の現代社会への還元を目指しています。宇宙・物質の創成、生命・人類の誕生、社会・文明文化の進展にいたるまでの 138 億年に亘る事象の理解を基盤に、幅広い基礎・応用研究から開発研究を経た社会実装・実証研究までに関わっています。そして、国立大学は、人材育成と研究を通して、我が国と地方・地域の文化・社会・経済を支える拠点であり、地方・地域の産業、医療、福祉、教育などに責務を負っていることを自覚しています。コロナ新時代における新たな日常では、サイバーとフィジカル両者のメリットを活かした道を探っていくことが重要です。DX の急速な進展を背景にして、産業も「見えないものづくり」へと変化してきています。また、現在の単純な延長線上に未来が描けない VUCA の時代 (Volatility: 変動性, Uncertainty: 不確実性, Complexity: 複雑性, Ambiguity: 曖昧性: あらゆるものを取り巻く環境が変化し、将来の予測が困難な時代) にあって、多様で複雑化した課題の解決のためには、あらゆる壁を越えた共創が必要です。このような共創には、基本的な部分での共有理念ならびに精神が必要です。それは、科学技術が人権を守り、人と社会の幸福に資するものであり、また学問の自由を守り、科学のオープン化・透明性を推進するといったことです。こうした考え方のもと、国立大学は多様な学問分野とそれらの共創、また多様な産学官の枠を越えた共創を推進してまいります。その中で、数例を上げるとすれば、以下のような分野が考えられます。

- ・データサイエンス、AI を基盤としたデジタルサイエンス研究：サイバーセキュリティ、量子コンピュータ創出などを含み、多くの分野の基盤であり、様々な分野との協働が進む科学技術研究分野です。理工系のみならず人社系関連の研究者の参画が必須となって

きています。

- ・気候変動・地球温暖化の抑制に資するカーボンニュートラルとグリーンリカバリー研究：エネルギー生産・消費技術革新研究のみならず、物質科学、核融合科学なども含まれます。
- ・人の well-being（身体的・精神的・社会的に良好な満たされた状態）研究：食料・水に関する問題、新興・再興感染症の制御、がん、脳・血管疾病などの疾病のコントロール、少子高齢社会対策などを含め、ヒトの well-being を目指した研究がより重要になってきています。
- ・社会の変革、民主主義の再評価に関連した研究：人と IT/ICT との共棲社会のルールに関する研究、および民主主義の健全性に関わるポピュリズムや専横政治に関する地政学的研究などは重要な課題であると考えられます。

より良い社会を目指して

新型コロナウイルス感染の拡大は、社会に様々なインパクトを与えています。「暴力と不平等の人類史」(Walter Scheidel 著)の中で、人類史に平等をもたらしたのは戦争、革命、統治崩壊、疫病であり、こうした「とてつもなく酷いこと」が起きることによってそれまでの権力者や富裕層が倒れ、統治構造が崩壊し、平等が実現されるのだと述べられています。ところが、この書の中では戦争とも比肩される感染症である今回の新型コロナウイルス感染症は、平等ではなく、いわゆる分断あるいは格差と呼ばれるものをあからさまにしたのではないのでしょうか。この課題を新たな日常における根源的な地球規模課題と捉えれば、これもまた科学技術・学芸のみならず人類の知恵により乗り越えて行かなければなりません。我が国の国立大学はこうした課題の解決への挑戦の真ん中に位置づけられるものであると自覚しています。広く国民の皆様のご理解とご支援をお願いするものです。